

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,635,621	固定負債	33,239,258
有形固定資産	216,168,274	地方債	29,880,816
事業用資産	68,975,729	長期未払金	-
土地	31,024,914	退職手当引当金	3,357,389
立木竹	5,624	損失補償等引当金	1,053
建物	62,073,121	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,074,145	流動負債	4,803,298
工作物	8,928,501	1年内償還予定地方債	4,288,796
工作物減価償却累計額	△ 5,226,332	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	418,682
航空機	-	預り金	95,819
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,042,556
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,244,046	固定資産等形成分	235,227,175
インフラ資産	146,635,207	余剰分（不足分）	△ 35,167,771
土地	32,215,641		
建物	4,341,119		
建物減価償却累計額	△ 2,472,603		
工作物	230,242,066		
工作物減価償却累計額	△ 119,525,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,834,975		
物品	4,880,942		
物品減価償却累計額	△ 4,323,604		
無形固定資産	13,001		
ソフトウェア	9,197		
その他	3,805		
投資その他の資産	13,454,346		
投資及び出資金	754,139		
有価証券	23,800		
出資金	730,339		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,149,714		
長期貸付金	383,338		
基金	11,268,330		
減債基金	1,665,486		
その他	9,602,845		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101,175		
流動資産	8,466,339		
現金預金	2,591,735		
未収金	310,361		
短期貸付金	-		
基金	5,591,554		
財政調整基金	5,591,554		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,311		
資産合計	238,101,960	純資産合計	200,059,404
		負債及び純資産合計	238,101,960

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,773,086
業務費用	25,267,913
人件費	6,075,585
職員給与費	5,096,794
賞与等引当金繰入額	418,682
退職手当引当金繰入額	-
その他	560,109
物件費等	17,350,044
物件費	10,364,490
維持補修費	452,236
減価償却費	6,533,318
その他	-
その他の業務費用	1,842,284
支払利息	190,340
徴収不能引当金繰入額	31,671
その他	1,620,273
移転費用	18,505,173
補助金等	6,968,958
社会保障給付	7,823,401
他会計への繰出金	3,703,879
その他	8,936
経常収益	3,679,005
使用料及び手数料	837,802
その他	2,841,203
純経常行政コスト	40,094,082
臨時損失	25,374
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,053
その他	-
臨時利益	123,872
資産売却益	123,872
その他	-
純行政コスト	39,995,583

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,833,413	235,559,453	△ 34,726,040
純行政コスト (△)	△ 39,995,583		△ 39,995,583
財源	39,205,896		39,205,896
税収等	28,029,171		28,029,171
国県等補助金	11,176,725		11,176,725
本年度差額	△ 789,687		△ 789,687
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 347,956	347,956
有形固定資産等の増加		6,203,592	△ 6,203,592
有形固定資産等の減少		△ 6,557,005	6,557,005
貸付金・基金等の増加		3,898,628	△ 3,898,628
貸付金・基金等の減少		△ 3,893,171	3,893,171
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,678	15,678	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 774,009	△ 332,278	△ 441,731
本年度末純資産残高	200,059,404	235,227,175	△ 35,167,771

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,808,194
業務費用支出	17,302,220
人件費支出	6,049,071
物件費等支出	10,841,020
支払利息支出	190,340
その他の支出	221,790
移転費用支出	18,505,974
補助金等支出	6,968,958
社会保障給付支出	7,824,201
他会計への繰出支出	3,703,879
その他の支出	8,936
業務収入	39,186,062
税込等収入	28,109,062
国県等補助金収入	9,257,759
使用料及び手数料収入	836,487
その他の収入	982,753
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	12,113
業務活動収支	3,389,981
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,982,994
公共施設等整備費支出	6,202,615
基金積立金支出	1,659,824
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,120,554
その他の支出	-
投資活動収入	4,650,783
国県等補助金収入	1,906,853
基金取崩収入	1,446,384
貸付金元金回収収入	1,153,886
資産売却収入	143,660
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,332,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,540,225
地方債償還支出	4,540,225
その他の支出	-
財務活動収入	5,310,600
地方債発行収入	5,310,600
その他の収入	-
財務活動収支	770,375
本年度資金収支額	△ 171,855
前年度末資金残高	2,667,771
本年度末資金残高	2,495,915
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	95,819
本年度末歳計外現金残高	95,819
本年度末現金預金残高	2,591,735

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,774,790	固定負債	48,687,843
有形固定資産	241,543,108	地方債等	38,849,987
事業用資産	69,183,667	長期未払金	-
土地	31,024,914	退職手当引当金	3,519,947
立木竹	5,624	損失補償等引当金	1,053
建物	62,135,736	その他	6,316,856
建物減価償却累計額	△ 33,126,133	流動負債	5,733,748
工作物	8,928,501	1年内償還予定地方債等	4,817,494
工作物減価償却累計額	△ 5,226,332	未払金	271,471
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447,885
航空機	-	預り金	189,952
航空機減価償却累計額	-	その他	6,946
その他	-	負債合計	54,421,592
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,441,358	固定資産等形成分	264,410,198
インフラ資産	171,299,425	余剰分(不足分)	△ 48,316,172
土地	32,748,071		
建物	4,739,765		
建物減価償却累計額	△ 2,662,022		
工作物	270,463,837		
工作物減価償却累計額	△ 136,041,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,051,176		
物品	7,005,870		
物品減価償却累計額	△ 5,945,853		
無形固定資産	14,008		
ソフトウェア	9,197		
その他	4,811		
投資その他の資産	14,217,674		
投資及び出資金	754,139		
有価証券	23,800		
出資金	730,339		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,922,330		
長期貸付金	383,338		
基金	11,341,549		
減債基金	1,665,486		
その他	9,676,063		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183,682		
流動資産	14,740,828		
現金預金	5,259,884		
未収金	832,700		
短期貸付金	-		
基金	8,635,408		
財政調整基金	8,635,408		
減債基金	-		
棚卸資産	32,989		
その他	45,759		
徴収不能引当金	△ 65,912		
繰延資産	-	純資産合計	216,094,026
資産合計	270,515,617	負債及び純資産合計	270,515,617

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	65,665,186
業務費用	29,550,370
人件費	6,464,747
職員給与費	5,412,301
賞与等引当金繰入額	447,885
退職手当引当金繰入額	-
その他	604,561
物件費等	19,662,547
物件費	11,625,811
維持補修費	527,526
減価償却費	7,509,210
その他	-
その他の業務費用	3,423,076
支払利息	361,785
徴収不能引当金繰入額	65,837
その他	2,995,454
移転費用	36,114,816
補助金等	26,703,447
社会保障給付	8,007,994
他会計への繰出金	1,392,951
その他	10,425
経常収益	7,157,215
使用料及び手数料	3,157,663
その他	3,999,551
純経常行政コスト	58,507,971
臨時損失	28,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,053
その他	2,777
臨時利益	134,293
資産売却益	123,872
その他	10,420
純行政コスト	58,401,829

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	216,300,743	263,497,179	△ 47,196,436
純行政コスト(△)	△ 58,401,829		△ 58,401,829
財源	58,179,434		58,179,434
税収等	35,760,108		35,760,108
国県等補助金	22,419,326		22,419,326
本年度差額	△ 222,395		△ 222,395
固定資産等の変動(内部変動)		897,341	△ 897,341
有形固定資産等の増加		7,287,554	△ 7,287,554
有形固定資産等の減少		△ 7,536,154	7,536,154
貸付金・基金等の増加		5,944,933	△ 5,944,933
貸付金・基金等の減少		△ 4,798,992	4,798,992
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	15,678	15,678	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 206,717	913,019	△ 1,119,736
本年度末純資産残高	216,094,026	264,410,198	△ 48,316,172

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,989,847
業務費用支出	19,874,230
人件費支出	6,441,380
物件費等支出	12,477,360
支払利息支出	361,785
その他の支出	593,706
移転費用支出	36,115,617
補助金等支出	26,703,447
社会保障給付支出	8,008,794
他会計への繰出支出	1,392,951
その他の支出	10,425
業務収入	60,505,375
税込等収入	35,620,087
国県等補助金収入	20,495,931
使用料及び手数料収入	3,199,946
その他の収入	1,189,411
臨時支出	2,777
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,777
臨時収入	26,962
業務活動収支	4,539,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,119,729
公共施設等整備費支出	7,080,425
基金積立金支出	2,918,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,120,554
その他の支出	-
投資活動収入	4,756,124
国県等補助金収入	1,967,353
基金取崩収入	1,446,384
貸付金元金回収収入	1,153,886
資産売却収入	143,660
その他の収入	44,841
投資活動収支	△ 6,363,605
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,069,948
地方債等償還支出	5,063,012
その他の支出	6,936
財務活動収入	5,778,800
地方債等発行収入	5,778,800
その他の収入	-
財務活動収支	708,852
本年度資金収支額	△ 1,115,038
前年度末資金残高	6,279,103
本年度末資金残高	5,164,064
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	95,819
本年度末歳計外現金残高	95,819
本年度末現金預金残高	5,259,884

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	262,473,190	固定負債	52,863,569
有形固定資産	244,671,541	地方債等	40,154,712
事業用資産	71,706,921	長期未払金	102,574
土地	31,283,278	退職手当引当金	6,288,373
立木竹	5,624	損失補償等引当金	1,053
建物	64,584,857	その他	6,316,856
建物減価償却累計額	△ 34,316,902	流動負債	6,197,651
工作物	12,356,282	1年内償還予定地方債等	4,998,872
工作物減価償却累計額	△ 7,728,254	未払金	393,826
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,084
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	532,327
航空機	-	預り金	202,293
航空機減価償却累計額	-	その他	42,249
その他	-	負債合計	59,061,220
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,522,037	固定資産等形成分	271,115,954
インフラ資産	171,299,425	余剰分(不足分)	△ 51,964,654
土地	32,748,071	他団体出資等分	-
建物	4,739,765		
建物減価償却累計額	△ 2,662,022		
工作物	270,463,837		
工作物減価償却累計額	△ 136,041,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,051,176		
物品	8,563,148		
物品減価償却累計額	△ 6,897,953		
無形固定資産	22,380		
ソフトウェア	17,161		
その他	5,219		
投資その他の資産	17,779,268		
投資及び出資金	653,303		
有価証券	23,800		
出資金	584,947		
その他	44,556		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,923,734		
長期貸付金	386,038		
基金	14,775,216		
減債基金	1,665,486		
その他	13,109,731		
その他	224,969		
徴収不能引当金	△ 183,991		
流動資産	15,739,330		
現金預金	6,141,234		
未収金	847,343		
短期貸付金	-		
基金	8,642,764		
財政調整基金	8,642,764		
減債基金	-		
棚卸資産	33,456		
その他	140,789		
徴収不能引当金	△ 66,256		
繰延資産	-	純資産合計	219,151,300
資産合計	278,212,520	負債及び純資産合計	278,212,520

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	75,977,589
業務費用	33,040,987
人件費	8,450,270
職員給与費	7,027,109
賞与等引当金繰入額	528,523
退職手当引当金繰入額	9,936
その他	884,702
物件費等	20,867,520
物件費	12,482,021
維持補修費	633,848
減価償却費	7,751,089
その他	562
その他の業務費用	3,723,197
支払利息	367,785
徴収不能引当金繰入額	66,261
その他	3,289,152
移転費用	42,936,602
補助金等	33,573,495
社会保障給付	7,924,031
他会計への繰出金	1,392,951
その他	46,125
経常収益	7,915,998
使用料及び手数料	3,232,970
その他	4,683,027
純経常行政コスト	68,061,591
臨時損失	37,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,192
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,053
その他	7,618
臨時利益	144,076
資産売却益	124,800
その他	19,275
純行政コスト	67,955,379

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	219,925,871	269,581,889	△ 49,656,018	0
純行政コスト (△)	△ 67,955,379		△ 67,955,379	0
財源	67,165,944		67,165,944	0
税収等	41,744,753		41,744,753	0
国県等補助金	25,421,191		25,421,191	0
本年度差額	△ 789,435		△ 789,435	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,535,852	△ 1,535,852	
有形固定資産等の増加		7,504,790	△ 7,504,790	
有形固定資産等の減少		△ 7,789,275	7,789,275	
貸付金・基金等の増加		6,666,393	△ 6,666,393	
貸付金・基金等の減少		△ 4,846,057	4,846,057	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,678	15,678		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,037	△ 17,465	19,502	
その他	△ 2,851	0	△ 2,851	
本年度純資産変動額	△ 774,572	1,534,065	△ 2,308,636	0
本年度末純資産残高	219,151,300	271,115,954	△ 51,964,654	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,782,538
業務費用支出	23,135,969
人件費支出	8,422,271
物件費等支出	13,354,952
支払利息支出	367,785
その他の支出	990,961
移転費用支出	43,646,569
補助金等支出	34,281,236
社会保障給付支出	7,924,832
他会計への繰出支出	1,392,951
その他の支出	47,550
業務収入	70,893,939
税込等収入	42,309,923
国県等補助金収入	23,556,574
使用料及び手数料収入	3,252,948
その他の収入	1,774,494
臨時支出	16,051
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,051
臨時収入	26,962
業務活動収支	4,122,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,460,072
公共施設等整備費支出	7,291,291
基金積立金支出	3,034,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,122,424
その他の支出	12,329
投資活動収入	4,821,930
国県等補助金収入	1,993,515
基金取崩収入	1,482,051
貸付金元金回収収入	1,155,436
資産売却収入	144,588
その他の収入	46,341
投資活動収支	△ 6,638,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,242,715
地方債等償還支出	5,235,779
その他の支出	6,936
財務活動収入	5,906,407
地方債等発行収入	5,906,407
その他の収入	-
財務活動収支	663,692
本年度資金収支額	△ 1,852,138
前年度末資金残高	7,890,511
比例連結割合変更に伴う差額	3,126
本年度末資金残高	6,041,499
前年度末歳計外現金残高	1,689
本年度歳計外現金増減額	98,046
本年度末歳計外現金残高	99,735
本年度末現金預金残高	6,141,234

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
※水路について、取得原価が不明なものは備忘価額1円で計上しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 1年～60年
物品 ○年～○年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
要支給額より栃木県市町村総合事務組合によって算出された持分相当額の差額を退職手当引当金として計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なものをいいます。ただし、一般会計等においては、那須塩原市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体会計に含まれる会計は以下の通りになります。

- 一般会計等
 - ・一般会計
 - ・墓地事業特別会計
- 特別会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・温泉事業特別会計
 - ・産業団地造成事業特別会計
- 地方公営企業会計

○地方公営企業会計

・水道事業会計

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、法適用化移行中の為、全体会計に含めないこととしています。

連結会計に含まれる団体と連結方法は以下の通りになります。

- 一部事務組合・広域連合
 - ・栃木県市町村総合事務組合_一般会計 比例連結
 - ・栃木県市町村総合事務組合_特別会計 比例連結
 - ・栃木県市町村総合事務組合_市町村消防団員等公務災害補償等事業 比例連結
 - ・栃木県市町村総合事務組合_非常勤職員公務災害補償等事業 比例連結
 - ・栃木県市町村総合事務組合_退職手当事業 みなし連結
 - ・栃木県後期高齢者医療広域連合 比例連結
 - ・黒磯那須共同火葬場組合 比例連結
 - ・黒磯那須公設地方卸売市場 比例連結
 - ・那須地区広域行政事務組合 比例連結
 - ・那須地区消防組合 比例連結
- 地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等
 - ・公益財団法人 那須塩原市農業公社 全部連結
 - ・公益財団法人 那須塩原市文化振興公社 全部連結
 - ・公益財団法人 那須野が原文化振興財団 比例連結
 - ・社会福祉法人 那須塩原市社会福祉協議会 全部連結
 - ・公益社団法人 那須塩原市シルバー人材センター 全部連結
 - ・一般社団法人 那須塩原市観光局 全部連結
 - ・株式会社 まちづくりにしなすの 全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結対象団体に対する内部相殺についてですが、原則団体間でのすべてのやり取りについて行っていますが、株式会社まちづくりにしなすのについては、決算書上団体間のやり取りを含めていないとのことだったので内部相殺は行っていません。